様式第１号

管 理 技 術 者 通 知 書

年　　月　　日

振興局長　様

受 注 者　住　　所
会 社 名 等
氏　　名

業　務　名

　　年　　月　　日契約締結した上記の業務について業務委託契約書第１０条第１項の規定に基づき管理技術者を下記のとおり定めたので通知します。

記

管理技術者

（注）１．この通知書には、管理技術者の経歴書を別紙により作成し、添附すること。
　　２．変更通知の場合は、表記の「管理技術者通知書」の右横に「(変更)」と追記すること。

別　紙

管 理 技 術 者 経 歴 書

１．氏　　名・生年月日・(年齢)

２．住　　所

３．法定資格

４．学　　歴

５．会社等における地位

６．当社における勤務年数

７．職　　歴（業務経歴）

年　　月　　日

年　　月　　日

年　　月　　日

年　　月　　日

様式第１号の２

照 査 技 術 者 通 知 書

年　　月　　日

振興局長　様

受 注 者　住　　所
会社名等
氏　　名

業 務 名

年　　月　　日契約締結した上記の業務について業務請負契約書第11条第１項の規定に基づき照査技術者を下記のとおり定めたので通知します。

記

照査技術者

（注）１．この通知書には，照査技術者の経歴書を別紙により作成し，添附すること。
２．変更通知の場合は，表記の「照査技術者通知書」の右横に「（変更）」と追記すること。

別　紙

照査技術者経歴書

１．氏　　名・生年月日・（年齢）

２．住　　所

３．法定資格

４．学　　歴

５．会社等における地位

６．当社における勤務年数

７．職　　歴（業務経歴）

年　　月　　日

年　　月　　日

年　　月　　日

年　　月　　日

様式第１号の３

検 証 ・ 照 査 済 一 覧 表

全　葉の内

作　業　の　種　別	従　　事　　者	
	資　格	氏　　名

（備考）従事者欄には、共通仕様書第９条により定める業務従事者が記名すること。

用地調査等共通仕様書第17条に基づく検証及び第９条に基づく照査については、管理技術者及び照査技術者において計算過程、仕様書との整合、単価の適用等について詳細に検証及び照査を行った結果、適正に作成されていることを証明します。

年　　月　　日

受　注　者　名

管理技術者氏名

照査技術者氏名

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第２号

資 料 貸 与 通 知 書

年　　月　　日

（受　注　者）　　様

監督職員　　住　　所
所　　属
氏　　名

下記のとおり資料を貸与します。

記

業　務　名		契約年月日	年　　月　　日

品　　目	規　　格	単　位	数　　量	備　　考

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第３号

資　料　受　領　書

年　　月　　日

振興局長　様

受注者　住　　所
会社名等
管理技術者

下記のとおり資料を受領いたしました。

記

業　務　名				契約年月日		年　　月　　日
品　　目	規　　格	単　位	数　　量			備　　考
			前回まで	今　回	累　計	
						月　日から の今回受領分 月　日から

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第４号

資　料　返　却　書

年　　月　　日

地方振興局長　様

受注者　住　　所
会社名等
管理技術者

下記のとおり資料を返却します。

記

業　務　名		契約年月日	年　　月　　日

品　　目	規　　格	単　位	数　　量	備　　考

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

様式第５号

完 了 通 知 書

年　　月　　日

振興局長　様

受 注 者　住　　所
会 社 名 等
氏　　名

業　務　名

年　　月　　日契約締結した上記の業務は、　　年　　月　　日完了したので業務委託契約書第３１条第１項の規定に基づき通知します。

記

１　履 行 期 間　　着手　　年　　月　　日　から
完了　　年　　月　　日　まで

２　業務委託料

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

様式第６号

業 務 工 程 表

年　　月　　日

振興局長　様

受 注 者　　住　　所
会 社 名 等
管理技術者

業　務　名

年　　月　　日契約締結した上記の業務について業務委託契約書第３条第１項に基づき、別紙のとおり業務工程表を提出いたします。

注１　業務工程表は、契約締結後１４日以内に提出すること。
　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

別　紙

業 務 工 程 表

履 行 期 間　　年　　月　　日 から
　　年　　月　　日 まで

作 業 項 目	細　　目	月 10　20	月 10　20	月 10　20	月 10　20	備　　考

注１　工程は，棒線をもって表示すること。
　２　工程に変更があった場合は，変更前の工程を上段に点線で表示すること。
　３　Ａ４縦より大きい用紙を使用する場合は折りたたんでＡ４縦とすること。

様式第７号

年　　月　　日

振興局長　様

受注者　住　　所
会社名等
氏　　名

障害物伐除等報告書

年　　月　　日契約の　　用地調査等のため、障害物を伐除したので、別紙調査表を添えて報告します。

注１　別紙調査表は、土地調書（様式第14号）の記、附帯工作物要領における工作物調査表及び立竹木要領における立竹木調査表等に準じて作成するものとする。
２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第８号

相 続 関 係 説 明 図

被相続人　　相続関係説明図
相続に関する書面は還付した。

様式第９号の１

土 地 の 登 記 記 録 調 査 表 （一 覧）

整理番号	表題部				権利部			備考
					甲区		乙区	
	所在	地番	地目	地積	所有者	住所	有無	

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第９号の２

土 地 の 登 記 記 録 調 査 表

<table>
<tr><td>調査年月日</td><td colspan="2">年　月　日</td><td>調査者</td><td colspan="2"></td><td>整理番号</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">表　題　部（土地の表示）</td></tr>
<tr><td>所 在</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>地 番</td><td colspan="2"></td><td>最終支号</td><td colspan="2"></td><td>不動産番号</td><td></td></tr>
<tr><td>地 目</td><td colspan="3"></td><td>地　積</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">登記の原因及びその日付</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>所有者</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td colspan="8">権　利　部　　甲　区　欄（所 有 権）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">登
記
名
義
人</td><td>氏名、名称</td><td colspan="4"></td><td>共有持分</td><td></td></tr>
<tr><td>住所、所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>氏名、名称</td><td colspan="4"></td><td>共有持分</td><td></td></tr>
<tr><td>住所、所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>氏名、名称</td><td colspan="4"></td><td>共有持分</td><td></td></tr>
<tr><td>住所、所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="8">権　利　部　　乙　区　欄（所有権以外の権利）</td></tr>
<tr><td rowspan="10">登
記
名
義
人</td><td>氏名、名称</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住所、所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>権利の種類</td><td></td><td>順位番号</td><td></td><td>権利の内容</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>権利の始期</td><td colspan="2"></td><td>存続期間</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>氏名、名称</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住所、所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>権利の種類</td><td></td><td>順位番号</td><td></td><td>権利の内容</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>権利の始期</td><td colspan="2"></td><td>存続期間</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="8">仮登記の内容</td></tr>
</table>

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第10号の１

建 物 の 登 記 記 録 調 査 表 （一 覧）

整理番号	所　　在	表　　題　　部					権　利　部		備　考
							甲　区	乙 区	
		家屋番号	種 類	構　造	床 面 積	原因及びその日付	所　有　者	有 無	

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第10号の２

建 物 の 登 記 記 録 調 査 表

<table>
<tr><td colspan="2">調査年月日</td><td>年　月　日</td><td>調査者</td><td></td><td>整理番号</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="7">表　題　部（主たる建物の表示、附属建物の表示）</td></tr>
<tr><td colspan="2">所　在</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">家屋番号</td><td colspan="2"></td><td>不動産番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">種　類</td><td></td><td>構 造</td><td></td><td>床 面 積</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">登記原因及びその日付</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">所有者</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="7">権　利　部　　甲　区　欄（所 有 権）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">登記名義人</td><td>氏名、名称</td><td colspan="3"></td><td>共有持分</td><td></td></tr>
<tr><td>住所、所在地</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>氏名、名称</td><td colspan="3"></td><td>共有持分</td><td></td></tr>
<tr><td>住所、所在地</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="7">権　利　部　　乙　区　欄（所有権以外の権利）</td></tr>
<tr><td rowspan="8">登記名義人</td><td>氏名、名称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>住所、所在地</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>権利の種類</td><td colspan="2"></td><td>権利の内容</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>権利の始期</td><td colspan="2"></td><td>存続期間</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>氏名、名称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>住所、所在地</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>権利の種類</td><td colspan="2"></td><td>権利の内容</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>権利の始期</td><td colspan="2"></td><td>存続期間</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="7">仮登記の内容</td></tr>
</table>

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第11号の１

権 利 者 調 査 表（土地）

<table>
<tr><td colspan="2">調査年月日</td><td colspan="2">年　月　日</td><td>調査者</td><td></td><td>整理番号</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="13">権利者が法人以外</td><td colspan="2">登記名義人の氏名</td><td colspan="3"></td><td>生年月日
死亡年月日</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">登記名義人の住所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="3">相　続　関　係</td><td colspan="3"></td><td>相続系統図</td><td>別　紙</td></tr>
<tr><td colspan="2">相続人の氏名</td><td>生年月日
死亡年月日</td><td>被相続人との続柄</td><td colspan="3">相続人の住所</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">法定代理人等</td><td>氏　名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">財　産管理人</td><td>氏　名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">権利者が法人</td><td colspan="2">法人の名称</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">主たる事務所の所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">法人の代表者</td><td>氏　名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">破産管財人等</td><td>氏　名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第11号の２

権 利 者 調 査 表（建物）

<table>
<tr><td colspan="2">調査年月日</td><td colspan="2">年　月　日</td><td>調査者</td><td></td><td>整理番号</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="20">権利者が法人以外</td><td colspan="2">登記名義人の氏名</td><td colspan="3"></td><td>生年月日
死亡年月日</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">登記名義人の住所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="3">相　続　関　係</td><td colspan="3"></td><td>相続系統図</td><td>別　紙</td></tr>
<tr><td colspan="2">相続人の氏名</td><td>生年月日
死亡年月日</td><td>被相続人との続柄</td><td colspan="3">相続人の住所</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">法定代理人等</td><td>氏　名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">財　産管理人</td><td>氏　名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">権利者が法人</td><td colspan="2">法人の名称</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">主たる事務所の所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">法人の代表者</td><td>氏　名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">破産管財人等</td><td>氏　名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第13号

年　月　日

土 地 所 有 者	住所 氏名　印
隣接土地所有者	住所 氏名　印
	住所 氏名　印
	住所 氏名　印

土 地 境 界 確 認 書

下記記載の土地の境界は、現地で立会いの上、相違ないことを確認しました。

都　市　町
県　郡　区　村

区分	大　字	字	地　番	地　目	登 記 簿 地 積	登記簿名義人	摘　要
対象地							
	不動産番号						
	不動産番号						
隣接地							
	不動産番号						
	不動産番号						

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第14号

土　地　調　書

岩手県が施行する　　工事のため必要な土地について下記のとおり調書を作成する。

年　月　日

所　長　　印

調査者氏名　　印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年　月　日　　土地所有者住所

氏名又は名称　　印

年　月　日　　関係人住所

氏名又は名称　　印

記

県　郡　町　市　村　地内

大字	字	地番	公簿		取得し又は使用しようとする土地		所有権以外の権利の種類	権利者の氏名	摘要
			地目	地積	現況地目	面積			

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第 15 号

土　地　調　査　表

氏　名		住　所		地図訂正の有無	分筆			適用	地上権			その他の代位登記
					地番	地目	地積		金額	範囲	目的	
生年月日	明 大 昭 平　・　・	世帯主	印 有・無	電話（　）	Ⓐ	—	㎡		円	～	サイホン 暗渠／トンネル　所／有 その他	持分追加 住所更正 住所変更
土地の所在	市・郡　町・村大字　字			地積更正	Ⓑ	—				～		
地番	地目	地積	最終支号	登記年月日	Ⓒ	—				～	許容集荷 重量	保存
				実測面積　㎡	Ⓓ	—				～	1㎡当たり （　） トン以下	相続
備　考					Ⓔ	—				～		その他

氏　名		住　所		地図訂正の有無	分筆			適用	地上権			その他の代位登記
					地番	地目	地積		金額	範囲	目的	
生年月日	明 大 昭 平　・　・	世帯主	印 有・無	電話（　）	Ⓐ	—	㎡		円	～	サイホン 暗渠／トンネル　所／有 その他	持分追加 住所更正 住所変更
土地の所在	市・郡　町・村大字　字			地積更正	Ⓑ	—				～		
地番	地目	地積	最終支号	登記年月日	Ⓒ	—				～	許容集荷 重量	保存
				実測面積　㎡	Ⓓ	—				～	1㎡当たり （　） トン以下	相続
備　考					Ⓔ	—				～		その他

氏　名		住　所		地図訂正の有無	分筆			適用	地上権			その他の代位登記
					地番	地目	地積		金額	範囲	目的	
生年月日	明 大 昭 平　・　・	世帯主	印 有・無	電話（　）	Ⓐ	—	㎡		円	～	サイホン 暗渠／トンネル　所／有 その他	持分追加 住所更正 住所変更
土地の所在	市・郡　町・村大字　字			地積更正	Ⓑ	—				～		
地番	地目	地積	最終支号	登記年月日	Ⓒ	—				～	許容集荷 重量	保存
				実測面積　㎡	Ⓓ	—				～	1㎡当たり （　） トン以下	相続
備　考					Ⓔ	—				～		その他

氏　名		住　所		地図訂正の有無	分筆			適用	地上権			その他の代位登記
					地番	地目	地積		金額	範囲	目的	
生年月日	明 大 昭 平　・　・	世帯主	印 有・無	電話（　）	Ⓐ	—	㎡		円	～	サイホン 暗渠／トンネル　所／有 その他	持分追加 住所更正 住所変更
土地の所在	市・郡　町・村大字　字			地積更正	Ⓑ	—				～		
地番	地目	地積	最終支号	登記年月日	Ⓒ	—				～	許容集荷 重量	保存
				実測面積　㎡	Ⓓ	—				～	1㎡当たり （　） トン以下	相続
備　考					Ⓔ	—				～		その他

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第１７号の３

立　毛　調　査　表

調査者		調　査 年月日	

所　在　地	県　郡　町 市　村　大字　字　番地	地 目	
立毛等の所有者の住所又は氏名又は名称			
土地所有者の住所及び氏名			
備　　考			

種　　類	面積又は数量	予想収穫量	植付け又は播種の時期	収穫の時　期	育成の状況	その他必要と認められる事項

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第19号の１

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者			
所在地				用途地域		建ぺい率	
土地所有者				容積率		その他	
建物所有者				家族人員		占有者	

建物の構造概要	一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)	,	,	,	,	
(2)	,	,	,	,	
(3)	,	,	,	,	
(4)	,	,	,	,	
計	,	,	,	,	

敷地面積(A)	,	事業用地率(B)／(A)	,	特記事項
事業用地面積(B)	,	残地建築可能面積	,	
残地又は建築可能面積(C)	,	建築可能延べ面積	,	

営業の実態

業種		基本額	収益	円		
従業員数			給料	円		
一か月の売上			固定経費	円		
			計	円		

検討結果

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第19号の２

計　画　概　要　表

所在地			敷地面積等の確認	・　㎡ １．残地実測図 ２．図上求積 ３．その他	特記事項	
建物所有者					用途（機能）に係るもの	
土地所有者						
道路関係	計画道路等					
	敷地に接面する道路	郡・区・私・　m				
		４２条２項　年　月　日 道路（第　号） 道路後退距離　m				
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域			構造（基礎）に係るもの	
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業				
		工業専用・特別用途地区（　　）無指定				
		高度地区（　）種・美観地区・風致地区第（　）種				
	防火指定	防火・準防火・無指定				
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲			設備に係るもの	
	建ぺい率	（　）％　敷地に二以上の地域・地区のある場合（　）％				
	角地適用	有・無　（条件　　）				
	容積率	（　）％　敷地に二以上の地域・地区のある場合（　）％				
	絶対高	有・無（　　）m				
	建築協定	有・無（　　）				
	壁面後退	有・無（　　）				
	斜線				その他	
	北側斜線 隣地斜線 道路斜線 （図示）					

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第19号の３

面　積　比　較　表

建物No.	現状建物			A案			B案			C案			備考
	階	室名	面積	階	面積	増減	階	面積	増減	階	面積	増減	
1階床面積													
2階床面積													
3階床面積													
4階床面積													
建物延べ面積													
面積増減率			①			%			%			%	

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第19号の４

計　画　概　要　比　較　表

項目		A案	B案	C案
敷地面積 ㎡ （　・　）	建ぺい率（　　％）	・　％	・　％	・　％
	容積率（　　％）	・　％	・　％	・　％
	建物（計画）延べ面積	・　㎡	・　㎡	・　㎡
	面積増減率	・　㎡（　・　％）	・　㎡（　・　％）	・　㎡（　・　％）
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット＝(M) デメリット＝(D)	(M)			
	(D)			
総合判断				
判定				

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする

様式第21号

居 住 者 等 調 査 表

（自家・家主）	調査者		調査年月日		整理番号	

建物所在地					
建物所有者住所					
建物所有者 氏名又は名称		法人を代表する 氏名及び住所		電話 番号	
土地所有者 住所・氏名					
建物取得年月日 （不明の時は推定）	年　月　日	建物の 取得方法		居住年月日 （不明の特は推定）	年　月　日

建物の居住者				
続柄	氏名	生年月日	所在地	職業
		年　月　日		
		年　月　日		
		年　月　日		

建物に借家・借間人が居住している場合							
貸家・貸間 の別	貸主	貸家・貸間 人氏名	家賃	貸家・貸間 面積（㎡）	権利金 敷金（円）	契約 年月日	契約書 の有無
			円	㎡	円		有・無

戸籍簿等の調査			
使用状況		住居面積	
摘　　要			

配偶者居住権に関する調査結果					
配偶者居住権 の有無	有・無	存続 期間	終身・年	権利の 始期	
上記認定理由					
配偶者居住権 の氏名		配偶者居住権者 の住所			

注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

注２　調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。

様式第 21 号-2

居　住　者　等　調　査　表

（借家・借間）

調査者		調査年月日		整理番号	

住所	

氏名又は名称		電話番号	

続柄	氏名	生年月日	職業	勤務先所在地
世帯主又は法人を代表する者		年　月　日		
		年　月　日		
		年　月　日		

家主氏名		家賃	月　円	権利金敷金	円

借家面積		借間面積		住居面積	㎡

借家・借間契約年月日	年　月　日	契約期間		賃貸借契約書住民票等の有無	
使用状況	入居日 年　月　日	入居期間			
備考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、該当欄に記載する。				

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第23号

消　費　税　等　調　査　表

調査者		年　月　日	

県　郡　町　市　村　大字		
調査対象者	住　所	県　郡　町　市　村　大字
	氏　名　又　は法人・代表者名	

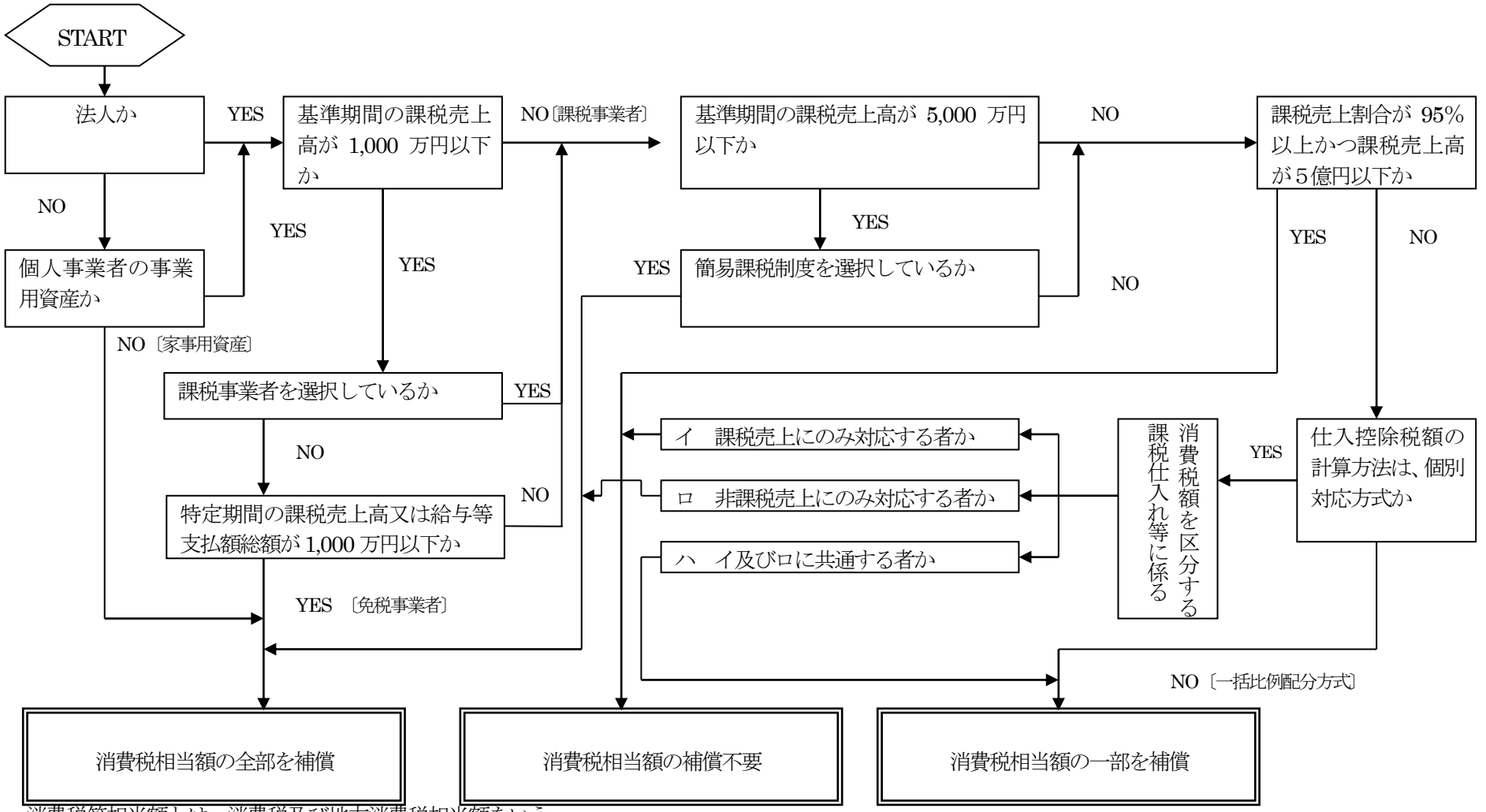
調査対象物件名・用途	調査対象物件の資産の区分
	□　事業用資産 □　家事共用資産

基準期間	年　月　日　～　年　月　日
前年(個人)又は前事業年度	年　月　日　～　年　月　日
調査・収集した資料	□　前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 □　基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 □　基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 □　消費税簡易課税制度選択届出書 □　消費税簡易課税制度選択不適用届出書 □　消費税課税事業者選択届出書 □　消費税課税事業者選択不適用届出書 □　消費税課税事業者届出書 □　消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 □　法人設立届出書 □　個人事業の開廃業等届出書 □　消費税の新設法人に該当する旨の届出書 □　消費税課税事業者届出書（特定期間用） □　特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） □　特定新規設立法人に該当する旨の届出書 □　高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 □　その他

注１　本調査表には、表－１、表－２及び表－３を添付すること。

　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

表－１



注１　消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。

２　上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

３　消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

表－２

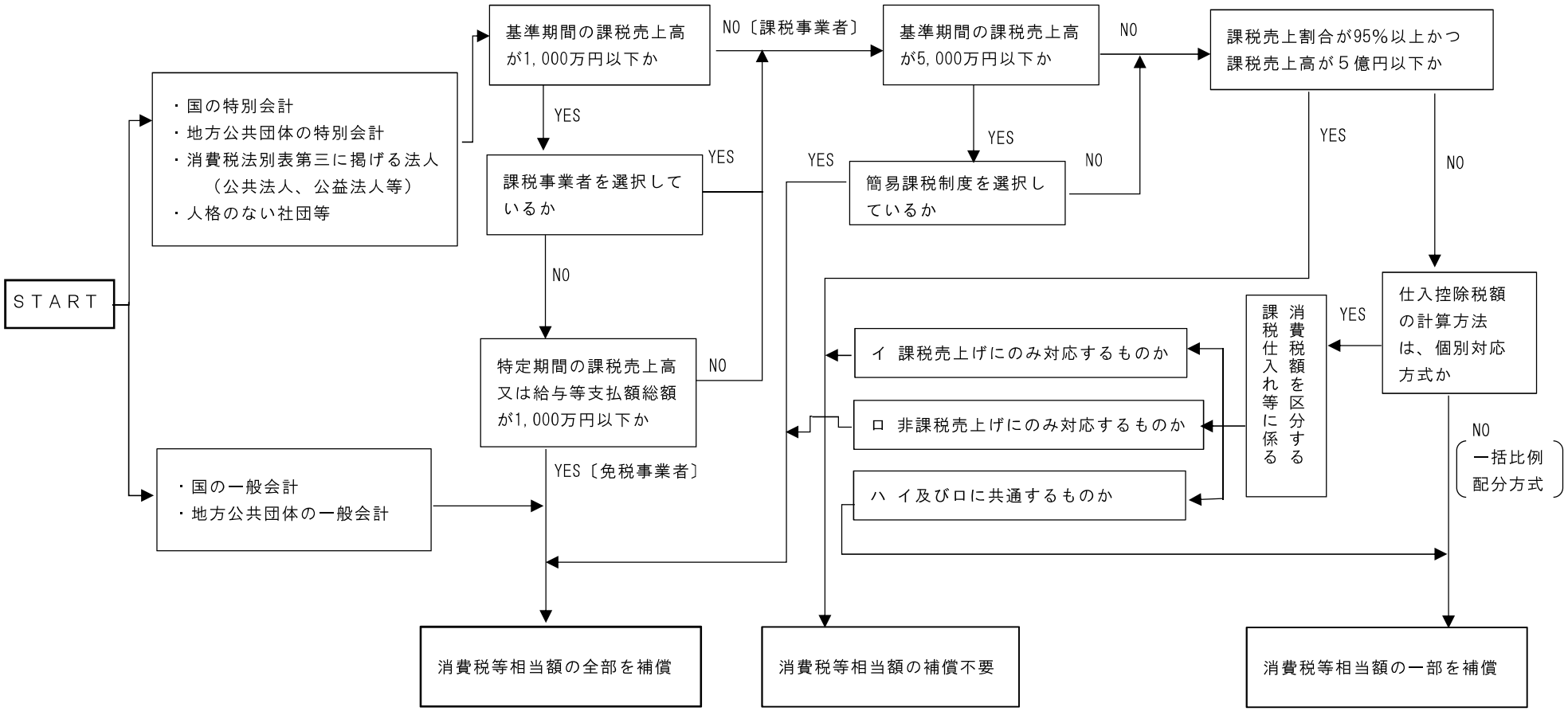
<table>
<tr><td rowspan="10">本則課税事業者関係</td><td rowspan="2">資　　料</td><td colspan="2">前年（個人）又は全事業年度の
「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」</td><td>□有（下記へ）
□無</td></tr>
<tr><td colspan="2">「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について
※　本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。</td><td>□有（個別対応方式の共用資産へ）

□無（下記へ）</td></tr>
<tr><td>補　償　用
課税売上割合</td><td colspan="3">① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）　　円
② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）　　円
③ 土地買収代金額等　　円
（区分地上権、地役権設定代金を含む）</td></tr>
<tr><td>補償用課税売上割合の算出
①／(②+③)</td><td colspan="3">①　　円
＝　　％
②　　円+③　　円</td></tr>
<tr><td>補償用課税売上割合の率</td><td>補償用課税売上割合率</td><td colspan="2">□　９５％以上である
□　９５％未満である（下記へ）</td></tr>
<tr><td>補償用課税売上高の額</td><td>補償用課税売上高の額</td><td colspan="2">□　５億円超えである（下記へ）
□　５億円以下である</td></tr>
<tr><td>採用方式</td><td>前年又は事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</td><td colspan="2">□　一括比例配分方式を採用している（一括比例配分方式へ）
□　個別対応方式を採用している（個別対応方式へ）</td></tr>
<tr><td>個別対応方式</td><td>補償対象物件</td><td colspan="2">□　イ　課税売上にのみ対応するもの
□　ロ　非課税売上にのみ対応するもの
□　イ及びロに共通するもの（下記へ）</td></tr>
<tr><td>個別対応方式の共用資産</td><td rowspan="2">一部補償</td><td colspan="2">消費税等相当額×（１－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合）
円×（１－０．　　）＝</td></tr>
<tr><td>一括比例配分方式</td><td colspan="2">消費税等相当額×（１－補償用課税売上割合）
円×（１－０．　　）＝</td></tr>
</table>

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

表－３

消費税等相当額補償の要否判定フロー
（国若しくは地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等の場合）



注　１　消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
２　上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
３　国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が５％を超える場合には、仕入控除税額が調整される。したがって、調整が行われる場合は、その調整される部分の消費税等相当額の補償が必要となる。
４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第24号の１

企　業　概　要　書

<table>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="5"></td><td rowspan="6">組

織

図</td><td rowspan="6"></td></tr>
<tr><td>名称及び
代表者名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>業　　種</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>製造、加工
販売等品目</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>原材料、製
品及び商品
の　種　類</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>主な仕入先
　販売先</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>移転工法検
討上留意す
べき事項</td><td colspan="5"></td><td rowspan="4">製品等の製造工程流れ図</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>敷地面積

（A）</td><td>㎡
・</td><td>事業用
地面積
（B）</td><td>㎡
・</td><td>(B)／(A)</td><td>％</td></tr>
<tr><td rowspan="2">用途地域等
の公法上の
規　　制</td><td>用途地域</td><td>建ぺい率</td><td>容積率</td><td colspan="2">そ の 他</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>特記事項</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第24号の２

移転工法（計画）案検討概要書

項　　目	A　　案	B　　案	C　　案
移転計画の概要（建物、機械設備等の移転方法及び移転期間）			
移転計画の特長（メリット）			
移転計画の問題点（デメリット）			
移転費用概算額			
総　合　判　断			

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第24号の３

移転工法（計画）各案の比較表

項　　目	A　　案	B　　案	C　　案
移転対象建物の範囲及び移転の方法（補償建物の棟数面積、概算額、その他）			
主たる工作物（機械設備等）の移転範囲及び方法（機種名、概算額その他）			
敷地内の動線（駐車場、緑地、原材料、製品等の置場面積の確保状況）			
営業補償等に係るもの（休業する部門補償概算額、その他）			

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第25号

補　償　説　明　記　録　簿

<table>
<tr><td colspan="2">説明場所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">説明年月日</td><td>年　　月　　日</td><td>時　　間</td><td>自　　至</td></tr>
<tr><td rowspan="2">出席者</td><td>説明者</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>相手方</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>説明内容及び質疑</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>特記事項</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第26号

騒音測定結果一覧表

No.

項目	記事						測定箇所平面図
調査件名							
調査箇所							
調査年月日							
測定計器名							
測定者氏名							
測定時間	測定点平均値		気象条件				主要騒音原因
	発生源から10m	発生源から30m	天候	気温	風向	風力	
8時(　分から　分)							
9（　　）							
10（　　）							
11（　　）							
12（　　）							
13（　　）							
14（　　）							
15（　　）							
16（　　）							
17（　　）							
備考							

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列４番横とする。

様式第27号

振動測定結果一覧表

No.

項目	記事							測定箇所平面図
調査件名								
調査箇所								
調査年月日								
測定計器名								
測定者氏名								
測定時間	測定点平均値			気象条件				主要震動原因
	発生源	発生源から10m	発生源から40m	天候	気温	風向	風力	
8時(　分から　分)								
9（　　）								
10（　　）								
11（　　）								
12（　　）								
13（　　）								
14（　　）								
15（　　）								
16（　　）								
17（　　）								
振動の方向	鉛直動（Z）							
備考								

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第28号

井 戸 調 査 表

					調 査 者			調査番号		
井戸 No.	所　　在　　地	使 用 者	使用目的		規　格	水　面　調　査		水道の 有　無	備　　考	
			飲料	他	(径×深)	調査年月日	水面高（水位）			

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番横とする。

様式第29号

物　件　調　書

岩手県が施行する　　取得
工事のため、移転の対象となる物件について下記のとおり調書を作成する。　　使用

年　　月　　日

所　　長　　印

調査者氏名　　印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年　　月　　日　物件所有者住所
氏名又は名称　　印

年　　月　　日　関係人住所
氏名又は名称　　印

記

県　　郡市　　町村　　地内

大字	字	地番	種類	形状寸法	単位	数量	物件の所有者の氏名	所有権以外の権利の種類	権利者の氏名	摘要

様式第 30 号

阻害要因等特定調査票（１）

<table>
<tr><td>作 成 日</td><td colspan="2">年　月　日</td><td>調査者</td><td></td><td>整理番号</td><td></td></tr>
<tr><td>所 在 地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>名 称 等</td><td colspan="3"></td><td>施 設 名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">所 有 者 等</td><td>住　所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>氏　名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>阻害要因の内容、状況</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>阻害要因に対する用地補償業務の課題</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="7">処　理　方　針　案</td></tr>
<tr><td colspan="7">１．阻害要因、課題の解決方法、処理方針

２．処理に要する期間

３．処理に当たっての留意点</td></tr>
</table>

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第 30 号

阻害要因等特定調査票（２）

作 成 日	年　月　日	調査者		整理番号	

位 置 図

概 況 図

概況写真

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

様式第31号

用 地 補 償 処 理 計 画（案） 記 載 例

施設名：○○幹線用水路

工　区 （施工予定）	処理項目	細項目	○年度 1/4 2/4 3/4 4/4	○年度 1/4 2/4 3/4 4/4	○年度 1/4 2/4 3/4 4/4	○年度 1/4 2/4 3/4 4/4	○年度 1/4 2/4 3/4 4/4	○年度 1/4 2/4 3/4 4/4	○年度 1/4 2/4 3/4 4/4	○年度 1/4 2/4 3/4 4/4	備　考
A工区 （○年○月）	阻害要因処理	権利関係	━	━							権利者不明
		交渉難航関係	━	━							事業反対
		登記関係		━	━						地図混乱
	用地測量調査	発注手続き	━		━						
		業務実施		━	━	━					
	用地交渉	説明会				●					
		個別交渉	━	━	━	━					
	契約、引渡し	契約締結				━					
		引渡し確認				◎					
B工区 （○年○月）	阻害要因処理	登記関係		━	━	━					地図混乱
		用地関係			━	━	━				不法占有
		その他				━	━	━			他公共事業
	用地測量調査	発注手続き	━		━						
		業務実施		━	━	━					
	用地交渉	説明会						●			
		個別交渉						━	━		
	契約、引渡し	契約締結							━		
		引渡し確認							◎		
C工区 （○年○月）	阻害要因処理	交渉難航関係	━	━	━	━	━	━			事業反対
		用地関係					━	━	━		無縁墓地
		補償関係						━	━	━	工場移転
	用地測量調査	発注手続き	━					━			
		業務実施		━	━				━		
	用地交渉	説明会								●	
		個別交渉	━	━	━	━	━	━	━		
	契約、引渡し	契約締結								━	
		引渡し確認								◎	
D工区 （○年○月）	阻害要因処理	用地関係			━	━	━				土壌汚染等
		法令規制関係				━	━	━			埋蔵文化財
		権利関係					━	━	━		海外居住者
	用地測量調査	発注手続き	━						━		
		業務実施		━	━					━	
	用地交渉	説明会								●	
		個別交渉			━	━	━	━	━	━	
	契約、引渡し	契約締結									
		引渡し確認								◎	